



男女共同参画社会形成への 筑後市の将来の展望

五十嵐多喜子
議員

これからの地方自治体の 役割を問う

田中 親彦
議員

問 今急激に少子化・高齢化が進む中で、子育て支援は重要な課題である。父親の働き方と少子化は関係するらしい、とも言われている。男女が共に参画しての職場、地域、家庭のバランスのとれた社会づくりについて市の考えをお聞きしたい。

市長 戦前から戦後にかけての繁栄を祈り築きあげられたのが、今の社会である。一方で、今の大人社会の中では、子供をすくすくと育てにくくなった一面があり、現状に憂いを感じている。

今の状況を認識しつつ、社会づくりをしなければ、いけないし、我々の世代で責任を果たしてゆきたい。男女共に等しく権利を持ち責任を果たしていく為にも、平等の場所も確保されるべきと思う。その認識の中で、条例の必要性を感じる。

子育て支援に女性の声を政策に活かして

問 高齢者対策に比べ、子育て支援の事業の内容、予算面において格段の差があるのでは。

市長 子育て支援については、まだ十分ではないという認識である。今後は、教育の分野、子育て支援にも重点的に予算の配分を、と考えている。

福祉事務所長 平成17年度の予算で、子育て支援の最大は、保育所の運営費である。ファミリーサポート事業がさらに活発になる様、経済的な支援を行う。また、出産後の子育てに不安を抱く母親に対して、民生・児童委員等、地域の人材を活かしながら訪問指導の体制をとりサポートしていくと考えている。

資源回収事業で特定事業者の責務は十分か

問 現在の容器包装リサイクル法で、排出収集保管、再商品化の役割と費用負担はどうなっているのか。

環境経済部長 この法律は平成7年に資源の循環型社会構築を目指し制定され、家庭から一般廃棄物として排出される容器包装廃棄物を消費者が11種に分別排出、市町村が分別収集保管、事業者が再商品化の義務を課すという役割分担を規定している。概ね市の平成15年度の搬入量は1,300tで、事業に要する経費は7,300万円である。内訳は2,700万円が直接収集費、300万円が委託収集費、3,500万円が分別保管費、800万円が分別排出の報償費で、国の補助金として450万円の交付税措置がある。

品化までであり、現法では回収という再資源化の役割部分が欠けている。市は国に対し法の改正に対する働きかけはしているのか。

市長・環境経済部長 法の改正について市長会、及び環境自治体会議を通じて、国への要望書を出している。今後も同様の働きかけをしたい。

市の政策に対する職員の役割は十分か

問 行政評価で政策の達成度と、市の財政力と職員の

人件費率の状況はどうか。
市長公室長 行政評価の手法を使い、人・物・金の効率を良くし、政策の達成を図りたい。

概ね地方税と職員給与の割合は45%で、県内22市平均42%に対し11位、5ヶ年財政健全化の中で40%を目指す。

問 市長の政策を実行するのが市職員の役割である。総務課長が示した市の実状を踏まえ、地方分権が叫ばれる中、自力ある自治体にするべく頑張つてほしい。



子育て支援の相談風景



リサイクルプラザでのビンの分別状況